



平成 26 年 6 月 30 日

各 位

ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
代表者 代表取締役社長 千野 和 俊
(コード番号:3772 東証マザーズ)
問合せ先 管理本部 グループ長 木村 健太郎
(電話番号 03-6661-9311)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社であるあかつきフィナンシャルグループ株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所等
		直接保有分	間接保有分	計	
あかつきフィナンシャルグループ株式会社	親会社	41.80	—	41.80	株式会社東京証券取引所 市場第二部

(注) あかつきフィナンシャルグループ株式会社は、当社普通株式の議決権所有割合 41.80%ですが、支配力基準により、当社親会社であります。

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

あかつきフィナンシャルグループ株式会社(以下「あかつき FG」といいます。)は、上記 1 に記載のとおり当社の親会社であり、同社連結子会社であるあかつき証券株式会社(以下「あかつき証券」といいます。)を中核に金融サービス等を展開する企業グループであります。

当社グループは、金融メディア（金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業）、上場企業の IR 活動支援（IR 支援事業）、不動産及び不動産関連金融商品への投資に関するアセットマネジメント（不動産金融事業）、及び機関投資家や富裕層をターゲットとした各種金融商品のアドバイザー（金融アドバイザー事業）等を行う企業グループであります。

当社連結子会社であるウェルス・マネジメント株式会社では、平成 26 年 2 月、顧客投資家と共に不動産ファンドを組成し共同投資を行っておりますが、当該共同投資資金の調達としてあかつき FG の子会社であるキャピタル・エンジン株式会社より資金の借入れを行っており、またあかつき証券も当該不動産ファンドに共同投資を行っております。今後、当社グループは、このような不動産ファンドによる新規商品の開発、マスターリース等による収益源の多角化を図ってまいります。

当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社では、あかつき証券に対し前連結会計年度に続き金融情報の提供等を行っており、同社においてはこれらを証券サービスの更なる付加価値の向上のため活用しております。また、あかつき FG に対しては同社の株主優待制度の対象サービスとして「日本証券新聞」を提供しております。

これらの他、あかつき FG は前連結会計年度において当社が株主割当により発行した新株予約権（第 5 回新株予約権）を行使しており、また当社グループに対して役員の派遣や従業員の出向・兼務等があります。

親会社兼任取締役の就任状況や出向者の状況は、当社独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、親会社

からの一定の独立性が確保されていると認識しております。

親会社兼任取締役

(平成26年3月31日現在)

役職	氏名	親会社又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	島根 秀明	・あかつきフィナンシャルグループ株式会社 代表取締役社長執行役員 ・あかつき証券株式会社 取締役	経営者としての経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくため
社外取締役	工藤 英人	・あかつきフィナンシャルグループ株式会社 取締役 ・あかつき証券株式会社 代表取締役社長 ・豊商事株式会社 取締役	経営者としての経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくため

なお、平成26年6月24日開催の当社第15回定時株主総会決議により、当社の取締役並びに監査役に異動が生じておりますので、親会社兼任取締役の記載は以下のとおりです。

役職	氏名	親会社又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役	島根 秀明	・あかつきフィナンシャルグループ株式会社 代表取締役社長執行役員 ・あかつき証券株式会社 取締役	経営者としての経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくため
社外取締役	工藤 英人	・あかつきフィナンシャルグループ株式会社 取締役 ・あかつき証券株式会社 代表取締役社長 ・豊商事株式会社 取締役	経営者としての経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくため
社外取締役	濱岡洋一郎	・あかつきフィナンシャルグループ株式会社 顧問	経営者としての経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくため

3. 支配株主等との取引に関する事項

平成26年3月期決算短信（平成26年5月14日発表）「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（関連当事者情報）」に記載しておりますので、参照いただけますようお願いいたします。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社と支配株主との間に取引が発生する場合には、一般の取引条件と同様の適切な条件による取引を基本方針とし、取引内容及び条件の妥当性について、当社取締役会において審議の上、決定いたします。

以上